

未収債権の目標及び具体処理策

所属(課又は担当): 契約管財局契約部契約制度課

1. 債権名及び整理番号(債権区分)

給与戻入金	整理番号	1	区分: 公債権(強制徴収できない)
-------	------	---	-------------------

2. 未収金残高の推移(目標)

27実績	437 千円	28実績	406 千円		
29目標	373 千円	29実績	373 千円	30目標	0 千円

3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	27実績 -	28実績 -	29目標 -	29実績 -	30目標 -
	整理率	27実績 -	28実績 -	29目標 -	29実績 -	30目標 -
過年度	徴収率	27実績 4.6%	28実績 7.1%	29目標 8.1%	29実績 8.1%	30目標 0.0%
	整理率	27実績 4.6%	28実績 7.1%	29目標 8.1%	29実績 8.1%	30目標 100.0%

4. 29年度決算での未収金残高の状況

	合計	1 件	373 千円	1 人
(件数、金額、債務者数(実人数))	29年度賦課分	1 件	千円	
	28年度以前賦課分	1 件	373 千円	

回収債権

	計	0 件	0 千円
①処分したもののうち、換価前のもの		1 件	千円
②分納誓約・徴収猶予等		1 件	千円
③交渉中		1 件	千円

整理債権

	計	1 件	373 千円
④処分したもののうち、換価残で履行見込みのないもの		1 件	千円
⑤執行停止・徴収停止等の決定を行ったもの		1 件	千円
⑥時効年限を経過したもの		1 件	千円
⑦生活困窮状態で履行見込みのないもの		1 件	千円
⑧当該債権について破産による免責決定があるもの		1 件	373 千円
⑨相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの		1 件	千円
⑩死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの		1 件	千円

5. 29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など

○目標達成状況(未収金残高)

目標達成状況(現年度+過年度)		
	うち現年度	うち過年度
A		A

A: 目標を達成

B1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施)

B2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

○現年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
-	-

課題	改善策
-	-

○過年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
平成26年11月27日に個人債務者再生手続の再生計画認可決定が確定したため、再生計画に基づき債務が弁済されるか確認。 (弁済総額:93,242円)	再生計画に基づき債務が弁済されるか定期的に確認を行った結果、計画通り弁済されていることが確認できた。 また平成27年度に債務者が失業したことにより弁済が滞っていた債権についても、代理人弁護士を通じ弁済を働きかけた結果、弁済が確認された。 以上のことにより、再生計画に基づく債務、総額93,242円すべての弁済が確認できた。

課題	改善策
未収債権466,209円のうち、再生計画に基づく93,242円の弁済は確認できたが、残りの372,967円については弁済される見込みがない。	市会において債権放棄の議決を得たうえで不納欠損処理を行い、債権の整理を図る。

6. 30年度の取組内容 (5.「29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること)

○現年度分□	-
○過年度分	市会において債権放棄の議決を得たうえで不納欠損処理を行い、債権の整理を図る。

(参考)29年度実績及び30年度目標の他都市比較(未収金残高1億円以上の債権のみ)

未収債権の目標及び具体処理策

所属(課又は担当): 契約管財局管財部管財課賃貸地グループ

1. 債権名及び整理番号(債権区分)

土地賃貸料	整理番号 3	区分: 私債権
-------	--------	---------

2. 未収金残高の推移(目標)

27実績	46,682 千円	28実績	46,926 千円		
29目標	40,526 千円	29実績	50,178 千円	30目標	40,242 千円

3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	27実績 97.8%	28実績 97.4%	29目標 98.0%	29実績 97.2%	30目標 98.0%
	整理率	27実績 97.8%	28実績 97.4%	29目標 98.0%	29実績 97.2%	30目標 98.0%
過年度	徴収率	27実績 23.8%	28実績 29.9%	29目標 34.7%	29実績 22.4%	30目標 39.2%
	整理率	27実績 23.8%	28実績 27.8%	29目標 34.7%	29実績 22.4%	30目標 39.2%

4. 29年度決算での未収金残高の状況

	合計	961 件	50,178 千円	141 人
(件数、金額、債務者数(実人数))	29年度賦課分	242 件	13,755 千円	
	28年度以前賦課分	719 件	36,423 千円	

回収債権

	計	961 件	50,178 千円
①処分したもののうち、換価前のもの		0 件	0 千円
②分納誓約・徴収猶予等		42 件	8,782 千円
③交渉中		919 件	41,396 千円

整理債権

	計	0 件	0 千円
④処分したもののうち、換価残で履行見込みのないもの		0 件	0 千円
⑤執行停止・徴収停止等の決定を行ったもの		0 件	0 千円
⑥時効年限を経過したもの		0 件	0 千円
⑦生活困窮状態で履行見込みのないもの		0 件	0 千円
⑧当該債権について破産による免責決定があるもの		0 件	0 千円
⑨相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの		0 件	0 千円
⑩死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの		0 件	0 千円

5. 29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など

○目標達成状況(未収金残高)

目標達成状況(現年度+過年度)		
B1	うち現年度	うち過年度
	B1	B1

A: 目標を達成

B1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施)

B2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

○現年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
<p>契約管財局土地賃貸料滞納整理事務処理要領に基づき、文書や電話での督促を行うとともに、訪問による督促を行い早期の滞納解消を図る。弁護士と委任契約を締結し滞納案件ごとに法律相談を行い、職員では解決困難な案件について、法的手法により解決できるよう努める。また、連帯保証人へ通知を行い、賃借人が滞納を放置できないよう働きかけるなど、滞納が膨らまないよう初期の段階で滞納解消を図る。</p>	<p>・契約管財局土地賃貸料滞納整理事務処理要領に基づき、文書や電話での督促を行うとともに、訪問による督促を行い早期滞納解消に努めた。 ・弁護士による法律相談、督促、職員による交渉を重ね、長期滞納者案件の弁済(2件)を受けた。</p>

課題	改善策
<p>賃借人に対して納付督促を行い、文書にて支払誓約を取得しても、納付が滞ることがある。 滞納初期に納付を履行させないと、滞納額が膨らみ、回収がより困難になる。 滞納件数が増加傾向にあり、新たな滞納が発生している。 延滞損害金の支払を拒絶する滞納者が一部存在する。</p>	<p>支払誓約後も、追跡して納付管理の徹底を行うとともに、不履行を繰り返す賃借人については、自宅訪問や弁護士から法的措置への移行予告通知などを行い、滞納を放置できないよう働きかけていく。 新たな滞納については、滞納額が膨らむ前に文書や電話等での督促で納付を促し、初期段階で解消するよう努める。</p>

○過年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
<p>弁護士へ未収金回収にかかる委任契約を行い、滞納解消を徹底する。賃借人が死亡しているケースについては法定相続人の調査を徹底し、交渉を行う。再三の督促に応じない者については、連帯保証人(同人が死亡の場合はその法定相続人)に督促を行う。分納誓約を行っているにもかかわらず、履行遅延している者については、法的措置も視野に弁護士に委託し再度交渉を行う。また、支払督促申立、契約解除、建物収去土地明渡訴訟、差押命令申立てなど、法的措置の実施を強化し滞納解消を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・契約管財局土地賃貸料滞納整理事務処理要領に基づき、文書や電話での督促を行うとともに、訪問による督促を行い早期滞納解消に努めた。 ・弁護士による法律相談、督促、職員による交渉を重ね、長期滞納者案件の弁済(2件)を受けた。 ・居所不明の相続人に対して、不在者財産管理人の選任申立てを行い、同管理人が選任された。

課題	改善策
<p>生活困窮者案件や、相続が発生し権利関係が複雑になっている案件、相続人不存在案件など、賃借人への通常の対応方法では解決が見込まれない案件が増えている。</p>	<p>委任弁護士へ法律相談を行い助言を得ながら法的措置の準備を行うほか、委任弁護士から督促や交渉等を実施してもらう。また、そのような任意交渉・任意の督促で解決しない場合は、法的措置を講じる。</p>

6. 30年度の取組内容 (5.「29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること)

<p>○現年度分口</p> <p>契約管財局土地賃貸料滞納整理事務処理要綱に基づき、文書や電話での督促を行うとともに、訪問による督促を行い早期の滞納解消を図る。弁護士と委任契約を行い滞納案件ごとの法律相談を行い、職員では解決困難な案件について、法的観点から解決できるよう努める。また、連帯保証人へ通知を行い、賃借人が滞納を放置できないよう督促等により早期解消を図る。</p>
<p>○過年度分</p> <p>弁護士へ未収金回収にかかる委任契約を行い、滞納案件ごとに法的観点から滞納解消を徹底する。賃借人が死亡しているケースについては法定相続人の調査を徹底し、案件ごとに効率的な交渉を行う。再三の督促に応じない者については、連帯保証人(連帯保証人が死亡している場合は法定相続人)に督促を行う。分納誓約を行っているにもかかわらず、履行遅延のものについては、法的措置を視野に入れ、弁護士に委任し再度交渉を行う。賃借人が死亡後、相続不存在案件は、必要に応じて相続財産管理人選任申立てを行い、被相続人の財産整理を行う。また、支払督促申立、契約解除、建物収去土地明渡訴訟、差押命令申立など、法的措置の実施を強化し滞納解消を図る。</p>

(参考)29年度実績及び30年度目標の他都市比較(未収金残高1億円以上の債権のみ)

未収債権の目標及び具体処理策

所属(課又は担当): 契約管財局管財部管財課

1. 債権名及び整理番号(債権区分)

一般競争入札による市有地貸付にかかる土地賃貸料	整理番号	4	区分: 私債権
-------------------------	------	---	---------

2. 未収金残高の推移(目標)

27実績 - 千円 28実績 - 千円
 29目標 - 千円 29実績 2,572 千円 30目標 0 千円

3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	27実績 -	28実績 -	29目標 -	29実績 6.3%	30目標 -
	整理率	27実績 -	28実績 -	29目標 -	29実績 6.3%	30目標 -
過年度	徴収率	27実績 -	28実績 -	29目標 -	29実績 -	30目標 100.0%
	整理率	27実績 -	28実績 -	29目標 -	29実績 -	30目標 100.0%

4. 29年度決算での未収金残高の状況

(件数、金額、債務者数(実人数))

合計	1 件	2,572 千円	1 人
29年度賦課分	1 件	2,572 千円	
28年度以前賦課分	件	千円	

回収債権

計	1 件	2,572 千円
①処分したもののうち、換価前のもの	件	千円
②分納誓約・徴収猶予等	件	千円
③交渉中	1 件	2,572 千円

整理債権

計	0 件	0 千円
④処分したもののうち、換価残で履行見込みのないもの	件	千円
⑤執行停止・徴収停止等の決定を行ったもの	件	千円
⑥時効年限を経過したもの	件	千円
⑦生活困窮状態で履行見込みのないもの	件	千円
⑧当該債権について破産による免責決定があるもの	件	千円
⑨相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの	件	千円
⑩死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの	件	千円

5. 29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など

○目標達成状況(未収金残高)

目標達成状況(現年度+過年度)	
うち現年度	うち過年度

- A: 目標を達成
- B1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施)
- B2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

○現年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
-	-

課題	改善策
-	-

○過年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
-	-

課題	改善策
-	-

6. 30年度の取組内容（5.「29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること）

<p>○現年度分□</p> <p style="text-align: center;">-</p> <p>○過年度分</p> <p>賃借人あてに市有地の返還、残置動産等の処分撤去の意思確認文書を送付し、その意思確認ができれば、支払督促を更正し再送することで債務名義を取得し債権回収を図る。市有地の返還、残置動産等の処分撤去の意思確認ができなければ、訴訟に移行し債権回収を図る。</p>

(参考)29年度実績及び30年度目標の他都市比較(未収金残高1億円以上の債権のみ)